

事業番号	10 04 05	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	県営林事業	部局	林務部	課・室	森林づくり推進課				
		実施期間	S47 ～	E-mail	shinrin @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

県営林の人工林の約9割は60年生以上となっており、持続的な森林資源の循環を行うため、計画的な主伐を進めていく必要がある。しかし、木材価格は流動的であり、搬出のための林内路網の維持費がかかる上、傾斜が急な林分が多く搬出経費がかかることから、収益を上げることが難しい。また、ニホンジカやクマによる獣害が広がっており、食害による植栽木の枯死や剥皮被害による林齢の高い立木の立枯れが進んでいる林分も存在しているため、適切な獣害対策を行わなければならない。

2 事業目的

持続的かつ自立した林業経営を図り、多様な森林づくりを進めるため、伐期の多様化や適地適木による森林の造成を行うとともに、再造林の省力化等林業分野に関する新たな課題や林業事業体からの要請に対応することにより、「地方林業の経営に模範を示し、もって林業の振興発展に寄与する」という県営林の目的の高度発揮を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

①県営林の森林整備	
・主伐後の適正な更新のため、再造林及び保育、獣害防除を実施する。	
・健全な森林づくりのために間伐を実施する。	
・生産される木材の運搬及び県営林の巡視等を行うための路網の開設、改良、補修を実施する。	
②県営林生産物の販売	
・県営林資源の有効な活用及び財源確保のため、主伐、搬出間伐により生産される木材を販売する。	
・財源確保のため、まつたけ採取権や伐倒した支障木などの副産物を販売する。	
③県営林のCO₂吸収量をクレジット化して販売	
・県下市町村等へのクレジット制度の普及啓発を図り、企業等におけるカーボン・オフセットの取組とゼロカーボンの社会づくりを支援するため、県が先駆的に県営林のCO ₂ 吸収量をクレジット化して販売する。販売収入は県営林の森林整備の財源確保の一助とする。	

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	県営林再造林面積	ha	—	0	→	16	↗	16	達成	伐期に達した主伐可能な林分を調査し、5か年計画を作成し、主伐後の再造林面積を目標値としている。
②	県営林産物処分実績	ha	4	22	↗	5	↘	31	未達成	伐期に達した主伐可能な林分を調査し、目標値としている。
③	J-クレジット販売量	t-CO ₂	14	38	↗	62	↗	20	達成	前年度目標以上の販売量を目標値としている。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (☆印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	☆民有林における造林面積	ha	2023 (R5)	434	2024 (R6)	406	2025 (R7)	538	2027 (R9)	1,000

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	0	319,455	△ 64,638	254,817	172,673	248,453	4.0
R6年度	0	353,476	△ 142,043	211,433	169,327	202,584	4.0
R5年度	0	349,130	△ 109,963	239,167	172,174	229,255	4.0

事業番号	10 04 05	事業改善シート（令和 7 年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	■点検
事業名	県営林事業	部局	林務部	課・室	森林づくり推進課		

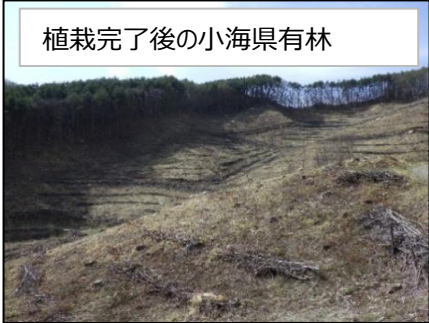
7 主な取組実績と成果

①県営林の森林整備

県営林の森林整備について、現地調査と併せてGISデータ等を活用することで森林の現況を効率的に把握し、森林整備を実施した。
（諏訪 1 件、上伊那 1 件、木曽 1 件、松本 1 件、長野 1 件 合計 5 件）
また、前年度に主伐した箇所の再造林を実施し、県営林の更新に努めた。（佐久 2 件、上伊那 1 件）

②県営林生産物の販売

佐久管内で 1 件、主伐契約を締結した。
また、上田、佐久管内で副産物処分を実施した。これらにより、
1,251m³の立木及びマツタケの採取権を販売し、約 7,007 千円の収入を得た。



③県営林のCO₂吸収量をクレジット化して販売

令和 6 年 3 月の認証委員会において 956t-CO₂の吸収量が認証、クレジット化され、これにより総計で 7,892t-CO₂のバッファ分を除くクレジット量を創出した。
令和 7 年度の J-クレジットの購入申込は 10 件あり、計 62t-CO₂のクレジットを販売した。これにより、1,023 千円の収入を得た。
また、令和 8 年 3 月には、クレジット購入団体等に対し、長野県県有林 J-クレジット創出プロジェクト協力団体認証書の贈呈式を実施、10t-CO₂以上の購入団体には木製の認証書を手交した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①	県営林再造林面積	R6年度推移	→	R7年度推移	↗	達成状況	達成
5年間で110haの再造林を目標とし、令和 7 年度の16haの再造林計画に対し、おおむね計画どおり実施することができた。							
指標 ②	県営林産物処分実績	R6年度推移	↗	R7年度推移	↘	達成状況	未達成
5年間で316haの木材生産の実施を目標とし、令和 7 年度においては31haの木材生産を目指して主伐・搬出間伐を実施していく予定だったが、現地調査の結果による伐採範囲の縮小のほか、入札不調による事業の中止により目標値を下回った。							
指標 ③	J-クレジット販売量	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	達成
令和 5 年度末に約 5,000t-CO ₂ の吸収量が認証され、平成 24 年度からの総計で 7,892t-CO ₂ がクレジット化されたことを受け、県HPや、新たに民間仲介会社のHP等を活用し、長野県県有林 J-クレジット創出プロジェクトについて掲載、購入相談に積極的に対応しており、販売量が増加している。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

県営林の事業実施にあたっては、事前に詳細な森林調査及び測量が必要であり、調査には相応の時間と労力を要する。調査は主に現地機関の職員が担うが、他の業務もある中、調査時間の確保が難しく、事業進捗上の課題となっている。
また、調査の結果や時期によっては、採算性等の理由により事業計画の見直しや、発注後の入札不調が発生している。

(2) 事業改善の方策

調査時間の効率化を図るため、GISを活用した机上調査や、GNSS測量機器・森林調査アプリなどを調査に用いる。また、その技術習得のため職員向けの研修会を開催する。
また、事業予定地の現地調査に森林づくり推進課の職員が同行する等バックアップを行い、適切な主伐や森林整備が積極的に実施されるように改善を図る。

事業番号	10 04 05	細事業一覧（令和 7 年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	県営林事業			部局	林務部	課・室	森林づくり推進課		

細事業 No.	細事業名			R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	県営林事業			229,255 千円	202,584 千円	248,453 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 7 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	県営林の森林整備	委託	森林整備（植栽・保育・搬出間伐等）及び路網施設事業（改良）を入札により発注し、実施する。			
			植栽 16ha、下刈 2 ha、獣害防除 7 ha、間伐 10ha、林道改良等 1 路線ほか			
2	県営林生産物の販売	直接	主伐及び搬出間伐により生産された木材を入札により販売する。			
			主伐 1 団地 5 ha、マツタケ採取権の販売 2 件			
3	県営林のCO ₂ 吸収量をクレジット化して販売	直接	1990年以降に間伐した箇所の森林によるCO ₂ の吸収量を国が認証するJ-クレジット制度により認証された県有林のJ-クレジットを販売する。			
			販売量 62t-CO ₂			